

国と地方のシステムWG提出資料 (予防保全型のインフラ老朽化対策の推進)

令和2年11月10日

農林水産省

予防保全型のインフラ老朽化対策の推進

①個別施設計画の策定状況、年度末までの見込、課題と改善方策

- 農林水産省では、説明会の実施、技術的・財政的支援により、計画策定の地方公共団体の意識向上と体制構築を促進してきたところであり、その結果策定率の向上が図られたと考えている。
- 上記支援に加え、国による進捗管理の強化、市町村等への指導を含めた計画策定の推進を都道府県に依頼するなどの取組により、全ての分野で今年度末には策定率100%の見込み。

個別施設計画 策定率推移

分野	2018年度末策定率	2019年度末策定率	<見通> 2020年度末策定率
農業水利施設	75%	86%	100%
農道	52%	79%	100%
農業集落排水施設	50%	68%	100%
地すべり防止施設	49%	75%	100%
治山	84%	88%	100%
林道	50%	67%	100%
漁港施設	82%	85%	100%
漁場の施設	79%	84%	100%
漁業集落環境施設	25%	50%	100%

漁業集落環境施設の状況

現状

- 漁業集落環境施設の個別施設計画の策定状況は、2019年度末時点で50%（2018年度末時点で25%）と、他の分野に比べて策定が進んでいない状況。
- 施設管理者（市町村のみ）からの聞き取りによると、他の類似施設（污水处理施設）等との優先順位を決めながら個別施設計画策定を鋭意、進めているところであり、漁業集落環境施設（漁業集落排水施設）については、2020年度に策定率100%の見込み。

対応方向

- 2019年度においては、担当者向け説明会の実施、手引きの改訂、地方公共団体へ計画策定の留意事項等の周知を行ったところ。
- 財政支援（交付金事業）の活用状況等を踏まえた今後の計画策定率は、2020年度末で100%となる予定。
- 個別施設計画の策定を着実なものとするため、引き続き、計画策定に対する財政支援を実施するとともに、計画未策定の地方公共団体に対して策定の進捗状況等を個別にヒアリングするなど、必要な支援を行っていく。

ガイドライン等説明会の実施



漁業集落環境施設の長寿命化対策に係るガイドライン等説明会を全国で約160の地方公共団体に対して実施（2019年度）

予防保全型のインフラ老朽化対策の推進

② 個別施設計画の見える化の取組状況、課題と改善方策

- 2019年度に、主たる内容のうち地方公共団体ごとの「施設保有量」を公表。
- 2020年度には、「維持管理・更新費の見通し」等に係る情報を公表し、地方公共団体による個別施設計画の充実化などの見直しをさらに促進。

③ 維持管理・更新費の見通しの公表状況、課題と改善方策

- インフラ維持管理・更新費の見通しを年度内に公表。
- 地方公共団体によるインフラ維持管理・更新費の見通しの公表に向け、標準的な策定方法を示すなどにより、支援を行う予定。

④ 維持管理分野の新技术導入の現状、課題と改善方策

- インフラの点検・診断において、作業の省力化・高精度化のための新技术開発が進展してきていることから、現場利用の普及拡大を一層進めていくことが重要。
- 今後とも、新技术開発に取り組むとともに、省力化等の導入効果にかかる活用事例や手引き等を作成し、農林水産省ウェブサイトで公表するほか、関係機関へ積極的なPRを促進していく。

◆新技术導入事例

(ドローンやロボットを活用した
農業用水利施設の点検・機能診断)



ドローン空撮による
排水路の機能診断

◆新技术導入事例

(ドローンを活用した林道橋梁の点検)



◆活用事例集の公表

ICT活用事例38例を掲載し、個別の事例について目的・概要・効果・適用範囲・参考となる情報を整理して記載。

掲載事例数：38例

〈内訳〉

- 調査：8例
- 計画：5例
- 設計：3例
- 施工：17例
- 維持管理：5例

⑥ 現インフラ長寿命化計画の点検と次期計画への方向性

- インフラ長寿命化計画（行動計画）の改定に向け、取組状況のフォローアップを今後実施。
- インフラの老朽化、農業者の減少及び高齢化が進んでおり、効率的な保全・管理が必要。
- ロボットやICT活用技術等も活用した施設の点検・診断・監視等を通じた戦略的な保全管理、施設の更新に際し、施設の集約や再編、統廃合等のストック適正化を推進していくことの重要性等を踏まえ、次期計画の改定を進める。

ポート式ロボットによる
水路トンネル内の点検

水産基盤整備事業のICT活用事例集



令和2年9月

水産庁漁港漁場整備部整備課

国と地方のシステムWG提出資料 (個別施設計画について)

参考資料
(これまでの取組)

令和2年11月10日

農林水産省

I 農業関係 公的ストックの適正化(維持管理費・更新費の見通し、個別施設計画の支援等)

- 個別施設計画の策定を推進するとともに、インフラの維持管理・更新費の見通しを2020年度末に公表する。
- 地方公共団体ごとの個別施設計画の策定状況を「見える化」する。研修等により、長寿命化対策に係る先進・優良事例の横展開を進めている。
- 施設の機能保全・維持管理の基準やマニュアルの策定・改定、研修等の実施による技術的支援を行っている。また、効率的な機能診断等に係る費用を財政支援している。さらに、施設の長寿命化対策に係る補助事業の実施に当たっては、個別施設計画を策定していることを対策実施の要件としている。

■ インフラの維持管理・更新費の見通し

- インフラの維持管理・更新費の見通しを、2020年度末に公表する。

■ 個別施設計画の策定状況の見える化

- 地方公共団体ごとの策定状況を見る化する。
農業水利施設の策定率86% (2019年度末時点)

■ 先進・優良事例集の作成と横展開

- 長寿命化対策に係る先進・優良事例集を作成し、地方公共団体等を対象とした研修等を通じて横展開を進めている。

事例集の作成



個別施設計画に基づく
インフラ長寿命化・施設の統廃合 事例集

平成30年6月
農林水産省農村振興局

研修による横展開



■ 農業水利施設 都道府県別策定率(2019年度末時点)

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
北海道	1	1	0	100%
青森県	71	55	16	77%
岩手県	94	94	0	100%
宮城県	253	91	162	36%
秋田県	3	3	0	100%
山形県	393	350	43	89%
福島県	39	24	15	62%
茨城県	135	126	9	93%
栃木県	30	30	0	100%
群馬県	74	74	0	100%
埼玉県	1	1	0	100%
千葉県	67	61	6	91%
東京都	—	—	—	—
神奈川県	7	7	0	100%
新潟県	950	947	3	100%
富山県	539	536	3	99%
石川県	98	94	4	96%
福井県	153	153	0	100%
山梨県	2	1	1	50%
長野県	3	2	1	67%
岐阜県	144	138	6	96%
静岡県	111	96	15	86%
愛知県	187	187	0	100%
三重県	187	187	0	100%

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
滋賀県	147	127	20	86%
京都府	6	0	6	0%
大阪府	49	41	8	84%
兵庫県	10	10	0	100%
奈良県	125	125	0	100%
和歌山県	48	43	5	90%
鳥取県	53	53	0	100%
島根県	76	76	0	100%
岡山県	59	54	5	92%
広島県	22	19	3	86%
山口県	55	35	20	64%
徳島県	46	46	0	100%
香川県	115	91	24	79%
愛媛県	62	37	25	60%
高知県	86	79	7	92%
福岡県	25	25	0	100%
佐賀県	104	92	12	88%
長崎県	35	29	6	83%
熊本県	64	64	0	100%
大分県	188	160	28	85%
宮崎県	4	1	3	25%
鹿児島県	92	92	0	100%
沖縄県	281	270	11	96%

■ 技術的支援

- 機能保全・維持管理に係る技術的な基準、マニュアルや個別施設計画策定のためのガイドラインの策定・改定。

■ 財政支援

- 施設の機能診断や計画策定に係る費用を支援している。
- 施設の長寿命化対策に係る補助事業の実施に当たっては、個別施設計画を策定していることを対策実施の要件としている。

(例) 水利施設等保全高度化事業(公共)

- ・ 農業水利施設の整備や長寿命化対策
- ・ ICT化等による水管理の省力化 等

[国費率:1/2等 事業実施主体:都道府県、市町村、土地改良区]

Ⅱ 林野関係 公的ストックの適正化(維持管理費・更新費の見通し、個別施設計画の支援等)

- 個別施設計画の策定を推進するとともに、インフラの維持管理・更新費の見通しを2020年度末に公表する。
- 地方公共団体ごとの個別施設計画(策定状況等)の見える化をする。研修等により、長寿命化対策に係る先進・優良事例の横展開を進めている。
- 点検・診断や、個別実施計画策定に係るマニュアルの策定、研修等の実施による技術的支援を行っている。また、効率的な点検・診断等に係る費用を財政支援している。

■ インフラの維持管理・更新費の見通し

- インフラの維持管理・更新費の見通しを、2020年度末に公表する。

■ 個別施設計画の見える化

- 地方公共団体ごとの策定状況
林道施設の策定率67% (2019年度末時点)

■ 林道施設 都道府県別策定率(2019年度末時点)

都道府県名	対象施設数	策定済み施設数	未指定施設数	策定率
北海道	665	665	0	100%
青森県	0	0	0	-
岩手県	14	0	14	0%
宮城県	4	4	0	100%
秋田県	0	0	0	-
山形県	9	0	9	0%
福島県	0	0	0	-
茨城県	0	0	0	-
栃木県	154	154	0	100%
群馬県	2	2	0	100%
埼玉県	96	96	0	100%
千葉県	72	66	6	92%
東京都	127	3	124	2%
神奈川県	248	190	58	77%
新潟県	0	0	0	-
富山県	53	53	0	100%
石川県	75	75	0	100%
福井県	0	0	0	-
山梨県	589	589	0	100%
長野県	12	12	0	100%
岐阜県	0	0	0	-
静岡県	3	3	0	100%
愛知県	32	32	0	100%
三重県	0	0	0	-

都道府県名	対象施設数	策定済み施設数	未指定施設数	策定率
滋賀県	0	0	0	-
京都府	0	0	0	-
大阪府	0	0	0	-
兵庫県	16	16	0	100%
奈良県	0	0	0	-
和歌山県	0	0	0	-
鳥取県	9	9	0	100%
島根県	10	10	0	100%
岡山県	0	0	0	-
広島県	1	1	0	100%
山口県	0	0	0	-
徳島県	0	0	0	-
香川県	0	0	0	-
愛媛県	0	0	0	-
高知県	0	0	0	-
福岡県	0	0	0	-
佐賀県	9	9	0	100%
長崎県	5	5	0	100%
熊本県	4	4	0	100%
大分県	4	4	0	100%
宮崎県	0	0	0	-
鹿児島県	7	7	0	100%
沖縄県	14	14	0	100%

■ 先進・優良事例集の作成と横展開

- 長寿命化対策に係る先進・優良事例等を作成し、研修等を通じて横展開を進める。

事例集の作成

治山施設の長寿命化対策

■ 策定地区(青森県深浦町)

○ 青森県深浦町の荒廃地では、平成26年台風の大被害により深刻な被害が発生し、一部が下流のJR(五能線)へ流出したことで、線路の崩壊が懸念され、災害発生を避け、既設治山タムの点検診断及び長寿命化対策の検討を要し、平成27年度に個別施設計画を策定。
 ○ 個別施設計画に基づき、平成27年度に既設治山タムの嵩上げ工を実施。
 ○ 新築に比べて約4割削減した費用で長寿命化が図られた。

個別施設計画の概要

○ 施設概要
 治山塔(木造橋脚)
 (L=27.8m、H=4.5m、L+15m)
 (積石造、石積)

長寿命化対策の概要

○ 点検・診断
 ○ 点検・診断結果に基づき、長寿命化対策を実施。
 ○ 実施期間 平成27年度
 ○ 削減効果 嵩上げ工

対策の効果

・ 事後点検の結果、塔脚に亀裂は発生し、長寿命化対策実施後は5年以内、約4割削減した費用で長寿命化が図られた。

研修による横展開



■ 技術的支援

- 個別施設計画策定のためのガイドライン及びマニュアルの策定。

■ 財政支援

- 個別施設計画策定に係る施設の点検・診断の費用を支援。

(例) 農山漁村地域整備交付金

- ・ 既設林道の橋梁等の点検診断
- ・ 点検診断等の結果に基づく測量・設計並びに施設の補修及び更新等
[国費率: 1/2 都道府県、市町村、森林組合等]

Ⅲ 水産業関係 公的ストックの適正化(維持管理費・更新費の見通し、個別施設計画の支援等)

- 個別施設計画の策定を推進するとともに、インフラの維持管理・更新費の見通しを2020年度末に公表する。
- 地方公共団体ごとの個別施設計画の策定状況を「見える化」する。研修等により、長寿命化対策に係る先進・優良事例の横展開を進めている。
- 施設の機能保全・維持管理の基準やマニュアルの策定、研修等の実施による技術的支援を行っている。また、効率的な機能診断等に係る費用を財政支援している。さらに、策定率の向上のため、対象地方公共団体に対してガイドライン等の説明会を行っている。

■ インフラの維持管理・更新費の見通し

- インフラの維持管理・更新費の見通しを、2020年度末に公表する。

■ 個別施設計画の策定状況の見える化

- 地方公共団体ごとの策定状況の見える化
漁港施設の策定率85% (2019年度末)

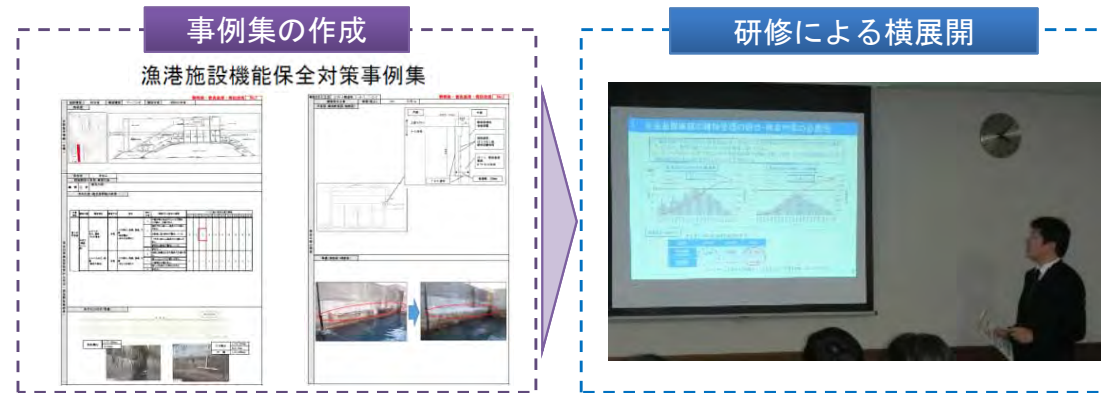
■ 漁港施設 都道府県別策定率(2019年度末)

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
北海道	243	243	0	100 %
青森県	85	79	6	93 %
岩手県	100	85	15	85 %
宮城県	138	65	73	47 %
秋田県	22	19	3	86 %
山形県	15	7	8	47 %
福島県	10	8	2	80 %
茨城県	13	11	2	85 %
栃木県	0	—	—	—
群馬県	0	—	—	—
埼玉県	0	—	—	—
千葉県	66	36	30	55 %
東京都	21	21	0	100 %
神奈川県	24	18	6	75 %
新潟県	48	48	0	100 %
富山県	16	13	3	81 %
石川県	69	58	11	84 %
福井県	38	30	8	79 %
山梨県	0	—	—	—
長野県	0	—	—	—
岐阜県	0	—	—	—
静岡県	48	45	3	94 %
愛知県	31	26	5	84 %
三重県	69	67	2	97 %

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
滋賀県	9	0	9	0 %
京都府	33	21	12	64 %
大阪府	10	10	0	100 %
兵庫県	53	38	15	72 %
奈良県	0	—	—	—
和歌山県	92	61	31	66 %
鳥取県	18	10	8	56 %
島根県	82	72	10	88 %
岡山県	24	20	4	83 %
広島県	42	36	6	86 %
山口県	93	89	4	96 %
徳島県	29	17	12	59 %
香川県	91	68	23	75 %
愛媛県	166	156	10	94 %
高知県	86	50	36	58 %
福岡県	64	63	1	98 %
佐賀県	45	43	2	96 %
長崎県	228	219	9	96 %
熊本県	76	76	0	100 %
大分県	86	75	11	87 %
宮崎県	23	23	0	100 %
鹿児島県	111	104	7	94 %
沖縄県	86	80	6	93 %

■ 先進・優良事例集の作成と横展開

- 長寿命化対策に係る先進・優良事例集等を作成し、研修等を通じて横展開を進めている。



■ 技術的支援

- 機能保全・維持管理に係る技術的な基準、マニュアルや個別施設計画策定のためのガイドラインの策定。
- 個別施設計画策定に係る研修等の実施。

■ 財政支援

- 施設の機能診断や計画策定に係る費用を支援。
- 施設の長寿命化対策の実施に当たっては、個別施設計画を策定していることが前提。

(例) 水産物供給基盤機能保全事業(公共)
 ・ 漁港施設、漁場施設の機能保全計画策定、機能診断、保全工事
 [補助率:1/2等 事業実施主体:漁港管理者(都道府県、市町村)]